

スロベニア情勢(2015年9月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2015年10月

1 内政

- クロアチアより難民がスロベニアに到達。政府は、国境管理措置の導入や難民受入れ施設の整備等を行い対応。
- ヤンシャ元首相・民主党(SDS)党首の贈収賄疑惑(パトリア事件)をめぐる裁判において、リュブリャナ地裁が時効成立を決定。ヤンシャ党首は、同決定に対し不服申し立て。
- 政府が、2016年度及び2017年度予算案を採択し、国会に提出。
- 政府は、金融危機後に行った付加価値税率の引き上げを、恒久的措置として継続する法改正案を採択。
- 本年6月に民主党が提出したジュニダル内相に対する解任動議を国会が否決。

2 経済

- 2015年第2四半期のGDP成長率は前年同期比2.6%のプラス成長。
- OECDがコペル港・ディヴァチャ間の鉄道第2路線建設は大きなリスクを伴うとする報告書を発表。
- 財務省が30年物国債の発行を新たに2億7500万ユーロ分拡大。
- マクロ経済分析発展研究所(IMAD)が秋期経済観測を発表し、本年のGDP成長率を上方修正。
- 政府がスロベニアの国際的競争力を高めることを目的としたスマート・スペシャリゼーション戦略(SSS)を採択。
- 格付け会社フィッチ社がスロベニアの格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に上方修正。
- 2015年上半期の財政赤字は昨年同時期に比べ減少。

3 外交

- パホル大統領がハンガリーを訪問し、アーデル大統領及びオルバーン首相と難民問題を中心に協議。
- ソマルーガ・スイス大統領がスロベニアを公式訪問。
- スロベニア・クロアチア国境画定問題を審議する仲裁裁判所が、空席となっていたスロベニア及びクロアチア選出枠の仲裁裁判官を任命。
- ツェラル首相及びエリヤヴェツ外相が国連総会に出席。

1 内政

(1)クロアチアからの難民流入と政府の難民受入れ

16日、政府は、ハンガリー国境での国境管理措置の導入を決定。

17日より第1波となるクロアチアからスロベニアへの難民流入が始まり、21日までで3598人の難民が流入、その多くがオーストリアに出国した。内訳はシリア人が1421人、アフガニスタン人が706人、イラク人502人等。

18日から20日にかけ、活動家と難民のグループが警察のバリケードを強行突破しようとし、スロベ

ニア警察が催涙スプレーを使用するなどの混乱があった。

ツェラル首相は、クロアチアが難民を不当にスロベニアに誘導しているとしてクロアチアを非難。エリヤヴェツ外相もクロアチア大使を招致して抗議を行った。

政府は、クロアチア及びハンガリーとの国境に受入れ拠点を設置し、合計で6700人を収容可能な宿泊施設の整備を行うなど、第2波となる難民の流入に備えた。

22日、臨時EU内務理事会において、イタリア及びギリシャから合計12万人の難民申請者を他のEU加盟国に再移転する暫定措置が採択され、スロベニアは最大613名の難民を受け入れることとなった。既にスロベニアは7月に230人の難民受け入れに合意しており、合計861名を受け入れることとなる。

24日、ツェラル首相とエリヤヴェツ外相は、難民問題でのセルビアとクロアチアの関係悪化による国境封鎖のため、スロベニアが経済的影響を受けているとして懸念を表明した。

(2) パトリア事件における地裁の時効成立決定及び同決定に対する被告人側不服申し立て

7日、ヤンシャ元首相・民主党(SDS)党首の贈収賄疑惑(パトリア事件)をめぐる裁判において、4月に憲法裁が最高裁による禁固刑2年の有罪判決を無効とし、地方裁判所に差し戻す判決を言い渡したのを受け、再審議を行っていたリュブリャナ地裁は、本事案につき時効が成立した旨の決定を行った。

24日、ヤンシャ党首は、本決定に対する不服申し立てを行った旨発表した。理由として、同地裁による刑法及び刑事訴訟規定の侵害を挙げた。同党首は不服申し立ての中で、同党首の事案についての時効決定を破棄し、地裁に差し戻すよう求めた。

(3) 政府による2016年度及び2017年度予算案の採択

20日、政府は、2016年度及び2017年度予算案を採択し、国会に提出した。2016年度予算案における歳入は86億2700万ユーロ、歳出は94億1700万ユーロ、2017年度予算案における歳入は87億500万ユーロ、歳出は94億2300万ユーロ

を見込んでいる。また財政赤字は、本年度の対GDP比2.9%から、2016年度に2.24%、2017年度に1.75%に減少するとしている。本予算案における最優先事項は、難民危機を念頭に置いた「国民と財産の安全」であり、警察や医療分野へより多くの予算が確保されている。また年金受給額は、昨年の経済成長に基づき調整され、2016年度に大きく増額される。2012年の財政緊縮措置で凍結されていた社会保障関連支出では、引き続き今後数年間凍結されるものもあるが、一部は増額される。

(4) 付加価値税率の恒久対策化

20日、政府は、金融危機対策として2013年に行った付加価値税率の引き上げを、2016年以降も恒久的措置として継続する法改正案を採択した。今後国会での承認を目指す。2013年に通常の付加価値税率は20%から22%に、食品や医薬品等に適用される軽減税率は8.5%から9.5%に引き上げられている。

(5) ジュニダル内務大臣の解任動議否決

24日、本年6月に発生したハラディナイ・コソボ元首相の身柄拘束事案の責任を問い、民主党が同月提出したジュニダル内務大臣に対する解任動議の投票が行われ、賛成25票、反対50票で否決された。

ジュニダル内相は投票後、警察はハラディナイ・コソボ元首相拘束に際しては法律に則って行動したのであり、従って自身が責任を問われる理由はないとの説明に成功しうれしく思う旨述べた。

2 経済

(1) 2015年第2四半期のGDP統計

2015年第2四半期のGDP成長率は前年同期比2.6%のプラス成長となった。他方、客年第3四

半期(3.6%)、客年第4四半期(2.8%)、本年第1四半期(2.8%)(それぞれ前年同期比)と比較すると、成長は鈍化した。

個人消費が1.8%増加し成長を押し上げた。公共消費は0.4%増、消費全体で1.4%増となった。輸出は5.5%増、輸入も3.7%増となり(以上いずれも前年同期比)、輸出超過の貿易収支は第2四半期のGDP成長率を1.7%押し上げた。一方で、投資は前年同期比で0.6%減となった。自動車産業の業績が好調で、製造業及び販売業合わせてGDP成長率を1.6%押し上げた。

また統計局は、2014年のGDP成長率を2.6%から3.0%に上方修正した。

(2)コペルディヴァチャ鉄道第2路線建設に関するOECD報告書の発表

10日、OECDは、コペルディヴァチャ鉄道第2路線建設における公共・民間協力(Public-Private Partnership)モデルに関する報告書を提出した。

同報告書では、14億ユーロとされている第2路線の建設は、コペル港の今後の成長が不確かであるため大きなリスクを伴う、いずれの公共・民間協力(PPP)モデルもこのリスクを排除できておらず、代替手段やより安価な解決策が模索されるべきであるとしている。その上で、内陸拠点の建設を実現可能な最良の手段として提案し、これにより第2路線の必要性を先延ばしにし、コペル港の今後の需要に関するリスクに対処できるとしている。

コペル港湾会社は、同報告書はコペル港やスロベニアの物流全体の発展を妨げるものとして批判した。

(3)30年物国債の発行拡大

11日、財務省は、30年物国債の発行を新たに2億7500万ユーロ分拡大すると決定した。これにより、当初本年7月に利回り3.125%で発行され、2045年8月に満期となる本国債は、5億7500万ユーロに増加する。

2015年度の資金需要は既に満たされているため、今次借入れは2016年度分に充当される。

(4)マクロ経済分析発展研究所(IMAD)による秋期経済観測の発表

21日、IMADは秋期経済予測を発表し、その中で本年のGDP成長率を2.7%と予測し、前回の春期予測から0.3%上方修正した。また、2016年の成長率も前回より0.3%上方修正して2.3%と予測し、この成長速度は2017年まで続くとしている。春期予測と変わらず、輸出が引き続き経済成長の主な要因となり、秋期予測でも5%台の輸出成長率を見込んでいる。

個人消費は、2014年に過去3年間続いた停滞から回復したが、この傾向は2017年まで続き、成長率は2%から2.6%の間になると予測している。

一方で、収支は黒字であるものの、投資と貯蓄の間に大きな不均衡が生じており、この不均衡により、銀行と企業の間での資金流通が機能しておらず、投資の減少や貯蓄の増加が起こっている旨指摘した。

(5)スマート・スペシャリゼーション戦略(SSS)の採択

21日、政府は、持続可能な技術及び健康的な生活のための政策を優先することにより、スロベニアの国際的競争力を高めることを目的としたスマート・スペシャリゼーション戦略(SSS)を採択した。同戦略は、EU基金(2014年ー2020年期)の活用の際する政府の方針の基礎となるものであり、今後、欧州委の最終的な承諾が必要となる。

同戦略は、①健康的な生活及び職場環境、②未来に向けた自然且つ伝統的な資源の活用、③産官学が協力しモノ作りの高度化を目指すインダストリー4.0を優先課題として挙げている。

政府は、スロベニアの輸出部門において専門性及び技術力を高め、ハイテク製品の比率を22.3%から26.5%に、専門的なサービスの比率も21.4%から33%まで増加させることを通じて2023年までに世界市場におけるスロベニア経済の競争力を高めたいとしている。

(6) 格付け会社フィッチ社による経済観測の発表

26日、格付け会社フィッチ社は、スロベニアの格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に上方修正した。一方で、長期外貨建て及び国内通貨建て格付けは「BBB+」に据え置いた。

財政赤字は今年度の対GDP比3%から2017年度までに2.5%に減少し、累積公的債務は今年度の対GDP比81.8%をピークに、今後穏やかに減少すると予測している。

スロベニアの経常収支は、好調な輸出を受け赤字から黒字に転じており、2017年には対GDP比

5%以上になると見込んでいる。

(7) 2015年上半期の財政赤字に関する統計

30日、スロベニア統計局は、2015年上半期の財政赤字に関する統計を発表した。2015年上半期における財政赤字は7億2300万ユーロで、対GDP比3.8%であり、昨年同期の4.4%から減少した。本年上半期における収入は82億3000万ユーロで3.6%増加し、支出は89億5000万ユーロで2.3%増加した。財政赤字の縮小により、収入増加のペースが支出増加のペースを上回った。

3 外交

(1) パホル大統領のハンガリー訪問

3日及び4日、パホル大統領はハンガリーを訪問し、アーデル・ハンガリー大統領及びオルバーン首相と会談を行い、難民問題を中心に協議した。

アーデル大統領との会談において、同大統領が、難民が最初に入国する国々における難民キャンプ建設のため、共同EU基金設置への支援を要請したのに対し、パホル大統領は、難民問題の解決に向け、欧州が共同で対処することはスロベニアの利益でもあり、ハンガリーのような国の負担軽減にも繋がる旨述べた。

また、オルバーン首相との会談において、パホル大統領は、ハンガリーが難民に対し国境を閉鎖したことにより難民の流れが変わる可能性がある、ハンガリーが他のV4諸国にも同様な政策をとるよう働きかけていることはEUの共通政策採択に向けた努力を妨げるものであるとの懸念を表明した。

領は、EU加盟国による難民受入人数枠の設定は包括的な解決策とはならないが必要なものである、として支持を表明すると共に、難民との連帯を訴えた。

(3) スロベニア・クロアチア国境画定仲裁裁判問題（続報）

25日、スロベニア・クロアチア国境画定問題を審議する仲裁裁判所は、空席となっていたスロベニア及びクロアチア選出枠の仲裁裁判官に、ロルフ・エイナル・フィフェ氏（ノルウェー人）及びニコラス・ミシエル氏（スイス人）をそれぞれ任命した。これにより仲裁裁判所が再び活動可能となった。

31日、ユンカー欧州委員長及びティーママン同第一副委員長は、スロベニア及びクロアチア両国の首相に対し、仲裁裁判所の活動継続を支持する内容の連名書簡を送付した。

(2) ソマルーガ・スイス大統領の訪問

15日及び16日、ソマルーガ・スイス大統領がスロベニアを公式訪問した。

ソマルーガ大統領はパホル大統領と会談を行い、両大統領は、難民問題に対処するためには欧州の共通政策が必要との考えで一致した。また、両大統

(4) ツェラル首相及びエリヤヴェツ外相の国連総会出席

ツェラル首相及びエリヤヴェツ外相は、国連総会出席のため米国を訪問した。

25日、ツェラル首相は、ポスト2015年開発アジェンダについて協議する持続可能な開発サミットに

参加し、貧困と飢餓の終結に関するダイアログで共同議長を務めた。

30日、同首相は一般討論演説を行い、スロベニア外交の柱の一つである人権問題、国連改革、紛争・テロ対策及び難民支援等につき述べた。

滞在最終日となる10月2日には、ツェラル首相は潘基文国連事務総長と会談し、難民問題を初めとする昨今の西バルカン情勢を中心に意見交換を行った。

エリヤヴェツ外相は種々の会議及びサイドイベントに参加したほか、ラブロフ・露外相、ザリーフ・イラン外相等と会談を行った。